

【氏名】 田中 誠二

【所属大学院】（助成決定時）順天堂大学大学院医学研究科 博士課程

【研究題目】

第二次大戦後の滋賀県彦根市におけるマラリア撲滅運動についての歴史的考察

【研究の目的】

占領期における急性感染症の発生推移を都道府県別にまとめると、マラリアの発生に興味深い推移を見ることができる。多くの地域で見られる 1946（昭 21）年の流行は、マラリア流行地域からの引揚げによって国内に持ち込まれた輸入例によるもので、翌年以降は治まる。しかし、唯一「滋賀県」だけは 1947（昭 22）年以降も大きな流行を繰り返し、1950（昭 25）年になって急激に減少するのである。

「世界史の中のマラリア ―微生物学者の視点から」（橋本雅一：藤原書店、1991 年）は、滋賀県下で最も発生件数が多かった彦根市における「マラリア撲滅運動」について触れており、住民の組織的活動によって徹底的に遂行された「蚊をなくす運動」が流行の鎮圧に大きな成果を残したことが記されている。

本研究では、彦根市のマラリア対策において、住民の組織活動がいかにして展開されたか、その概略を明らかにすることを目的とした。

【研究の内容・方法】

1. 占領期におけるマラリア流行の実態とその対策に関する史資料の収集・整理

まずは、戦後占領期のマラリア流行に関する史資料を網羅的に収集し、①占領初期に大きく流行し、その後経年的に減少した多くの都道府県 と、②戦後数年間にわたって大きな流行を繰り返した「滋賀県」、それぞれの流行の原因と特徴を検討する。この 2 つのタイプの流行を区別して検討を進めることは、滋賀県（本研究では、特に彦根市）における対策の実態を解明する上で不可欠である。また、厚生省（当時）と連合国最高司令官/総司令部（GHQ/SCAP）の公衆衛生福祉局（Public Health and Welfare Section：PHW）がとった対策についても同様に文献調査をおこなう。

2. 滋賀県彦根市のマラリア撲滅運動に関する史資料の探索・収集・整理

つづいて、本研究課題の中心となる「彦根のマラリア対策」に関する史資料の把握に努める。その際、本対策が開始される以前（戦前も含む）のマラリア流行状況についてまず確認しておく必要がある。滋賀県の衛生統計を用いて滋賀県、彦根市における罹患状況を整理する。

その後、まちぐるみで展開されたマラリア撲滅運動が、どのような計画のもとで進められ、具体的にどのような活動がなされたのか、時間的経過を辿りながらできる限り詳細な情報を収集・整理する。史料としては種々の行政文書が中心となるが、本研究では特に、住民が対策をどのように

理解し、いかに取り組んだかについての検討に重点を置くため、人々が重要な情報源としていたと考えられる地元新聞記事や広報なども積極的に活用する。

3. オーラル・ヒストリーの蓄積・活用

約 60 年前に進められた本対策に、何らかの形で関わった住民が現在も健在であると推測される。そこで、当時の対策を経験した（知る）人々を対象に聞き取り調査を行い、オーラル・ヒストリーの蓄積に努める。ここで得た口述記録は、（文書記録との照合作業を行った上で）実態把握のための重要な資料として用いる。

【結論・考察】

彦根市は、古くから「土着マラリア (indigenous malaria)」が存在し、日本有数のマラリア流行地域であった。いわゆる“風土病”として流行を繰り返したこのマラリアは「おこり (瘧)」と呼ばれ、その多くが比較的良好な経過をたどる「三日熱マラリア」であったと言われる。

彦根市のマラリア対策は、1949 (昭 24) 年 1 月、GHQ 近畿地方軍政本部よりマラリア対策の勧告書を受け取ったことを契機に開始された。同年 6 月には、市が自前で設置した「彦根マラリア研究所」を対策の中心に据え、①彦根城を取り巻く“三重の濠”のうち「外濠」の埋立て工事、② DDT 等の薬剤撒布、③患者の発見・治療、④住民を対象とした衛生教育、⑤蚊族/原虫に関する調査研究、など包括的な対策がとられたことが明らかになった。その結果、1954 (昭 29) 年には患者数がゼロとなり、風土病マラリアの撲滅に成功した。

住民・行政・専門家が一体となり、地域の健康問題を解決した 1 つの成功例として、より踏み込んだ検証を進めていくことが今後の課題である。また、こうした経験を丁寧に分析し、具体的な対策案を提示することによって世界の健康改善に寄与したい。